北海道公報

目次

ページ

発行 北海道 (総務部法制文書課)
 電話 011-231-4111 (内線 22-271)
 011-232-1385
 FAX 富士プリント(株)
 印刷

規則

○北海道行政組織規則の一部を改正する規則

(人事課) 一九二

訓令

○北海道事務決裁規程の一部を改正する訓令

(人事課) 一九二

告示

○一般競争入札(物品の購入)の実施

(統計課) 一九二

○騒音規制法に基づく規制地域等の指定の一部改正

(環境保全課) 一九三

○振動規制法に基づく特定工場等において発生する振動及び特定建設作業に伴って発生する振動を規制する地域の指定の一部改正

(環境保全課) 一九三

○悪臭防止法に基づく規制地域の指定の一部改正

(環境保全課) 一九四

○結核予防法による医療担当機関の指定

(保健予防課) 一九四

○平成十三年度葉種商販売業認定試験の実施

(薬務課) 一九四

○平成十三年北海道保育士試験の実施

(地域福祉課) 一九五

○大規模小売店舗立地法による市町村等の意見

(地域産業課) 一九八

○国土調査の成果の認証

(農地調整課) 一九九

○農地法施行令の規定による算定方法に代わる算定方法の決定の一部改正

(農地調整課) 一九九

○土地改良区の役員の就任及び退任の届出

(農地調整課) 一九九

○土地改良区の定款の変更の認可

(土地改良指導課) 一九九

○道営土地改良事業計画の決定

(土地改良指導課) 一九九

○道営土地改良事業変更計画の決定

(土地改良指導課) 二〇〇

○一般競争入札(物品の賃借)の実施

(農産園芸課) 二〇〇

○道路の供用の開始

(道路整備課) 二〇〇

○自転車歩行者専用道路の指定

(道路整備課) 二〇一

○土地区画整理組合の定款の変更の認可

(都市環境課) 二〇一

○都市計画事業の認可

(都市環境課) 二〇一

○特定調達契約に係る落札者等の公示

(出納局総務課) 二〇二

○知事表彰の受賞者

(人事課) 二〇二

○公印の廃止

(法制文書課) 二〇三

公告

○軽油引取税に係る特約業者の指定の取消し

(税務課) 二〇四

支庁告示

○都市計画法による開発行為に関する工事の完了(三件)

二〇四

札幌医科大学告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示

二〇四

○札幌医科大学医学部附属病院の使用料及び手数料の収納事務の委託

二〇五

道札幌土木現業所告示

○北海道立野幌総合運動公園の運動施設等の使用料の徴収事務の委託

二〇五

○北海道立真駒内公園屋内競技場及び屋外競技場の使用料の徴収事務の委託

二〇五

○北海道子ども国的大型遊戯施設の使用料の徴収事務の委託

二〇五

道教育委員会教育長告示

○北海道立文学館の使用料の徴収事務の委託

二〇五

○北海道立釧路芸術館の使用料の徴収事務の委託

二〇五

○北海道立北方民族博物館の使用料の徴収事務の委託

二〇六

○北海道立砂川少年自然の家の使用料の徴収事務の委託

二〇六

道警察本部告示

○一般競争入札の実施に関する告示

二〇六

道内水面漁場管理委員会指示

○さけ・ますそ上河川における水産動物の採捕禁止

二〇七

○千歳川における水産動物の採捕の禁止

二〇八

○目名川における水産動物の採捕の禁止

二〇八

○いとうの採捕の禁止

二〇八

公布された規則のあらまし

北海道行政組織規則の一部を改正する規則(規則第七十八号)

一 趣旨及び内容

新たに北海道立野幌森林公園自然ふれあい交流館の管理及び運営に関する事務を野幌森林公園事務所の事務とすることとするため、この規則を制定することとした。

二 施行期日

この規則は、平成十三年四月二十八日から施行することとした。

規 則

北海道行政組織規則の一部を改正する規則を「」に公布する。
平成十三年四月二十七日

北海道知事 堀 達 也

北海道規則第七十八号

北海道行政組織規則の一部を改正する規則

北海道行政組織規則（昭和四十一年北海道規則第二十一号）の一部を次のように改正する。
第七十条第一項第二号中「及び開拓の村」を「開拓の村及び野幌森林公園駐車場（開拓の村前駐車場に係るものに限る。）」に改め、同項第三号を次のように改める。

三 野幌森林公園自然ふれあい交流館の運搬に関する「」。
第七十条第二項を削る。

第七十一条の管理課の事項中第五号を削り、第六号を第五号とし、同条の公園利用課の事項に次の一号を加える。

三 野幌森林公園自然ふれあい交流館の運搬に関する「」。

附 則

この規則は、平成十三年四月二十八日から施行する。

訓 令

北海道訓令第11号

北海道事務決裁規程の一部を改正する訓令
北海道知事 堀 達 也
本 出 先 機 関
平成十三年 4月27日

北海道事務決裁規程の一部を改正する訓令

北海道事務決裁規程（昭和41年北海道訓令第3号）の一部を次のように改正する。
別表第4の野幌森林公園事務所の事項に次の1項を加える。

6 北海道立野幌森林公園自然ふれあい交流館条例施行規則（平成十三年北海道規則第七十七号）の施行に関する事務

- (1) 第2条第2項の規定に基づき、開館時間を変更すること。
- (2) 第3条第2項の規定に基づき、休館日に開館すること。
- (3) 第4条の規定に基づき、臨時に休館すること。

- (4) 第5条の規定に基づき、自然ふれあい交流館の秩序を乱すおそれがあると認められるに對し、入館を拒み、又は退館させること。
- (5) 第6条の規定に基づき、入館者に對し、指示し、又は自然ふれあい交流館の利用を制限し、若しくは退館させること。

附 則

この訓令は、平成十三年4月28日から施行する。

指 示

北海道告示第787号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
平成十三年4月27日

北海道知事 堀 達 也

1 入札に付する事項

- (1) 調達（単価契約）をする物品等の名称及び数量
ア 調達をする物品等の名称
フェイスタオル（名入れ込み）2枚組み
タオル用ポリエチレン袋に入れる。
イ 調達をする物品等の調達予定数量
15,664個

(2) 調達をする物品等の仕様等

素材	総	100%
糸使い	パール糸	20番手単糸（ダイクロボウ タオルコットン）
	縦糸	18番手単糸（ダイクロボウ タオルコットン）
	横糸	20番手単糸（ダイクロボウ タオルコットン）
	（一部横糸	スリソ染め 名入れ部分）

サイズ 約340mm×840mm±3%

柄 指定のロゴを名入れする。総吊りジャガード一色名入れ
その他 国産であること。

- (3) 契約期間 契約締結の日から平成十四年3月31日まで
- (4) 納入場所 北海道総合企画部経済企画室統計課
- 2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成十三年北海道告示第19号に規定する物品の購入の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

<p>3 契約条項を示す場所 北海道札幌市中央区北3条西7丁目 北海道総合企画部経済企画室統計課</p>	<p>4 入札説明書の交付に関する事項 (1) 交付場所 郵便番号 060 - 8588 北海道札幌市中央区北3条西7丁目 北海道総合企画部経済企画室統計課 電話番号 011 - 231 - 4111 内線 23 - 694</p>	<p>(2) 交付期間 平成13年4月27日から5月11日までの間 (3) 交付方法 (1)の場所交付する。</p>	<p>5 入札執行の場所及び日時 (1) 入札場所 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館9階共用会議室A (2) 入札日時 平成13年5月21日(月) 午前10時 (3) 開札場所 (1)と同じ。 (4) 開札日時 (2)と同じ。</p>	<p>6 郵便等による入札 郵便及び電報による入札は認めない。</p> <p>7 落札者の決定方法 北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。)第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札(有効な入札に限る。)した者を落札者とする。</p> <p>8 契約書作成の要否</p>	<p>9 入札申込書の提出 入札参加希望者は、次により所定の入札申込書を提出すること。 (1) 提出期限 平成13年5月11日 (2) 提出場所 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道総合企画部経済企画室統計課</p> <p>10 その他</p>
--	--	--	---	--	---

<p>相当する金額を入札書に記載すること。 イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。 (3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 ア 名 称 北海道総合企画部経済企画室統計課 イ 所 在 地 郵便番号 060 - 8588 北海道札幌市中央区北3条西7丁目 電話番号 011 - 231 - 4111 内線 23 - 694 (4) この入札の執行は、公開する。 (5) 詳細は、入札説明書による。</p>	<p>北海道告示第788号 昭和63年北海道告示第315号(騒音規制法に基づく規制地域等の指定)の一部を次のように改正し、平成13年5月1日から施行する。 平成13年4月27日 北海道知事 堀 達也</p>	<p>釧路市、江別市、千歳市、大野町、音更町及び釧路町の地域についての図を次の図のように改める。 備考 この告示により指定された地域であって従前から引き続き騒音規制法(昭和43年法律第88号)第3条第1項の規定により指定されていたものに係る同法第12条第3項に規定する「指定地域となつた日」は、当該地域が従前の指定により最初に指定地域となつた日である。 (「次の図」は省略し、北海道環境生活部環境保全課及び関係支庁に備え置いて縦覧に供する。)</p>	<p>北海道告示第789号 昭和63年北海道告示第317号(振動規制法に基づく特定工場等において発生する振動及び特定建設作業に伴つて発生する振動を規制する地域の指定)の一部を次のように改正し、平成13年5月1日から施行する。 平成13年4月27日 北海道知事 堀 達也</p> <p>釧路市、江別市、千歳市、大野町、音更町及び釧路町の地域についての図を次の図のように改める。 備考 この告示により指定された地域であって従前から引き続き振動規制法(昭和51年法律第64号)第3条第1項の規定により指定されていたものに係る同法第12条第3項に規定する「指定地域となつた日」は、当該地域が従前の指定により最初に指定地域と</p>
---	--	---	--

第 七 五 二 号 報 告 書

なつた日である。
 (「次の図」は省略し、北海道環境生活部環境室環境保全課及び関係支庁に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第 790 号

平成元年北海道告示第397号(悪臭防止法に基づき規制地域の指定)の一部を次のように改正し、平成13年5月1日から施行する。

平成13年4月27日

北海道知事 堀 達 也

釧路市、大野町及び音更町の地域についての図を次の図のように改める。

備考 この告示により指定された地域であつて従前から引き続き悪臭防止法(昭和46年法律第91号)第3条の規定により指定されていたものに係る同法第8条第3項に規定する「規制地域となつた日」は、当該地域が従前の指定により最初に規制地域となつた日である。

(「次の図」は省略し、北海道環境生活部環境室環境保全課及び関係支庁に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第 791 号

結核予防法(昭和26年法律第96号)第36条第1項の規定により、医療を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成13年4月27日

北海道知事 堀 達 也

医療機関の名称	開設者	所在地	指定年月日
内科小児科太田医院	太田秀穂	小樽市稲穂3丁目1番17号	平成13.4.17
南小樽薬局	南一の秋野	小樽市入船2丁目3番2号	同
クサリのスズラソ本町店	株式会社スズラソ薬局	函館市本町25番13号	同

北海道告示第 792 号

薬事法(昭和35年法律第145号)第28条第2項の規定による薬種商販売業認定試験を次のとおり実施する。

平成13年4月27日

北海道知事 堀 達 也

1 試験の種類

(1) 薬種商販売業認定試験(以下「認定試験」という。)

(2) 薬種商販売業承継者試験(以下「承継者試験」という。)

2 受験資格

次の各試験について、それぞれの条件のいずれにも該当する者

(1) 認定試験

ア 薬種商販売業の業務を行うことが確実であると認められる者

イ 薬事法施行規則(昭和36年厚生省令第1号。以下「省令」という。)第30条の2各号のいずれかに該当する者

(2) 承継者試験

ア 薬種商販売業者(法人にあつては、当該業務を行う役員とする。)、自ら管理する薬局の開設者及び自ら店舗を管理する一般販売業者(卸売一般販売業者を除く。以下「薬種商等」という。)の配偶者又は直系卑属若しくはその配偶者のうちの1人

イ 将来承継を予定している店舗の承継者となることが確実であると認められる者

ウ 省令第30条の2各号のいずれかに該当する者

3 試験の期日

平成13年7月18日(水)

4 試験地

札幌市

5 試験の科目

(1) 学説試験

ア 薬事法規

イ 医薬品の性状、貯蔵その他取扱方法

ウ 公衆衛生に関する常識

(2) 実地試験

医薬品の識別及び取扱方法

6 提出書類

(1) 認定試験の提出書類

ア 開業計画による薬種商販売業認定試験受験願書(試験の申込みと同時に薬種商販売業の許可を申請する者(以下「許可申請者」という。)を除く。)

イ 省令第30条の2各号に規定する受験資格を有することの証明書

(ウ) 卒業証明書等

旧中学校令(昭和18年勅令第36号)による修業年限5年の中学校若しくは

は学校教育法(昭和22年法律第26号)による高等学校又はこれと同等以上の

の学校(以下「高等学校等」という。)の卒業者にあつては最終学歴に関

する卒業証明書、薬種商試験の受験資格を認定できる薬種商課程を有する

専門学校(以下「専門学校」という。)の卒業者にあつては当該学校長の

1部

1部

1部

第1 試験の期日、時間及び科目

1 筆記試験

平成13年 8月7日 (火)	時 間	午前9：20 から9：30 まで	午前9：30 から11：00 まで	午前11：15 から午後0 ：45まで	午後0：45 から1：30 まで	午後1：30 から3：00 まで	午後3：15 から4：45 まで
	科目等 説 明	養 育 学 実 習	養 育 学 実 習	看 護 学 実 習	休 憩	児童心理学 精神保健 及び	社会福祉 保育実習
平成13年 8月8日 (水)	時 間	午前9：20 から9：30 まで	午前9：30 から11：00 まで	午前11：15 から午後0 ：45まで	午後0：45 から1：30 まで	午後1：30 から3：45 まで	午後4：00 から4：45 まで
	科目等 説 明	保 健 衛 生 学 及 び 生 理 学	保 健 衛 生 学 及 び 生 理 学	児 童 福 祉	休 憩	保 育 原 理 及 び 保 育 原 理 教 育	保 育 実 習

2 保育実習実地試験

平成13年 9月30日 (日)	時 間	午前8：50から 9：00まで	午前9：00から 正午まで	正午から 午後1：00まで	午後1：00から 5：00まで
	科目等 説 明	絵 画 製 作 関 係 技 術	絵 画 製 作 関 係 技 術	休 憩 及 び 明	音 楽 リ ア ム 関 係 技 術 及 び 音 語 関 係 技 術

(注) この実地試験は、筆記試験の科目「保育実習」において、満点の6割を取得した者について行うものとし、次の方法により実施する。

- 1 絵画製作関係技術
 - (1) 絵画
 - (2) 紙工作等の製作
 - 2 音楽リズム関係技術
課題及び材料は、当日指定する。
 - 3 音楽リズム関係技術
標準パペル教則本78番、80番、88番及び100番のうちから、当日指定する1曲をピアノを用いて演奏させる。
 - (2) 声楽
標準版コールーンソングン5度音程から7度音程までの間の曲のうちから、当日指定する1曲を歌唱させる。
 - 3 言語関係技術
 - (1) 口演電話
 - (2) 絵本、紙芝居等の読み聞かせ
 - (3) 受験者相互又は試験官との言葉あそび
- 課題は、当日指定する。

第2 試験場

1 筆記試験

区 分	会 場	名 所	在 地
-----	-----	-----	-----

石狩支庁管内 札幌市生涯学習総合センター 札幌市西区宮の沢1条1丁目1番10号

渡島支庁管内 渡島合同庁舎3階講堂 函館市美原4丁目6番16号

檜山支庁管内 檜山支庁202号会議室 檜山郡江差町字陣屋町336番地の3

後志支庁管内 後志合同庁舎4号会議室 虻田郡倶知安町北1条東2丁目17

空知支庁管内 空知支庁5階会議室 岩見沢市8条西5丁目1番地

上川支庁管内 上川合同庁舎3階講堂 旭川市永山6条19丁目

留萌支庁管内 留萌合同庁舎2階会議室 留萌市住之江町2丁目1-2

宗谷支庁管内 宗谷合同庁舎4階5号会議室 稚内市末広4丁目2番27号

網走支庁管内 網走総合庁舎講堂 網走市北7条西3丁目

胆振支庁管内 胆振合同庁舎別館2階講堂 室蘭市幸町9番11号

日高支庁管内 日高支庁202号会議室 浦河郡浦河町栄丘東通56号

十勝支庁管内 十勝合同庁舎3階講堂 帯広市東3条南3丁目3番1号

釧路支庁管内 釧路支庁3階会議室 釧路市浦見2丁目2番54号

根室支庁管内 根室支庁3階大会議室 根室市常盤町3丁目28番地

2 保育実習実地試験

札幌大谷短期大学 (札幌市東区北16条東9丁目)

第3 受験資格

次のいずれかに該当すること(男女を問わない。)。

- (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号。以下「法」という。)による大学に2年以上在学して62単位以上修得した者又は法による大学に1年以上在学している者であって年度中に62単位以上修得することが見込まれる者であると当該学校の長が認めたもの
- (2) 法による高等専門学校を卒業した者又は法による高等専門学校の最終学年に在学している者であって年度中に卒業することが見込まれる者であると当該学校の長が認めたもの
- (3) 法による高等学校(以下「高等学校」という。)の専攻科(修業年限2年以上のものに限る。)若しくは法による盲学校、ろう学校若しくは養護学校の専攻科(修業年限2年以上のものに限る。)を卒業した者又は当該専攻科の最終学年に在学している者であって、年度中に卒業することが見込まれる者であると当該学校の長が認めたもの
- (4) 法による専修学校の専門課程(修業年限2年以上のものに限る。)若しくは法によ

る各種学校（法第56条に規定する者を入学資格とするものであって、修業年限2年以上のものに限る。）を卒業した者又は当該専修学校の専門課程若しくは当該各種学校の最終学年に在学している者であつて年度中に卒業することが見込まれる者であると当該学校の長が認めたもの

(5) 外国において、学校教育における14年以上の課程を修了した者

(6) 法による高等学校又は中等教育学校を卒業した者若しくは通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。以下同じ。）又は文部科学大臣においてこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、児童福祉法第7条に規定する児童福祉施設（以下「児童福祉施設」という。）において、2年以上児童の保護に従事した者

(7) 児童福祉施設において、5年以上児童の保護に従事した者

(8) 次に掲げる者のうち、知事が適当と認めるもの

ア 法による高等学校又は中等教育学校を卒業した者若しくは通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は文部科学大臣においてこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、次に掲げる施設において、2年以上児童等の保護又は援護に従事した者

イ へき地保育所又は季節保育所（特別保育所設置費補助金の交付対象施設。以下同じ。）

ロ 18歳未満の者が半数以上入所する次に掲げる施設

（イ） 身体障害者更生援護施設（身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第5条第1項に規定）

（ロ） 知的障害者援護施設（知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第5条に規定）

（ハ） 知的障害者福祉工場（「知的障害者福祉工場の設置及び運営について」（昭和60年5月21日厚生省発児第104号）に規定）

（ニ） アに掲げる施設において、5年以上児童等の保護又は援護に従事した者

（ホ） 平成3年3月31日において、次のいずれに該当した者

ア 高等学校（旧中等学校令による中等学校を含む。以下同じ。）を卒業した者若しくは通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は文部科学大臣においてこれと同等以上の資格を有すると認定した者

イ 18歳に達した後、児童福祉施設において3年以上児童の保護に従事した者

ロ 次に掲げる者のうち、知事が適当と認めたもの

（イ） 高等学校又は文部科学大臣がこれと同等以上と認定した教育課程を2年（高等学校定時制課程においては、3年）以上履修した者で、18歳に達した後、児童福祉施設（へき地保育所及び季節保育所を含む。）において1年以上児童の保護に

従事したものの

(イ) 高等学校又は文部科学大臣がこれと同等以上と認定した教育課程を1年（高等学校定時制課程においては、2年）以上履修した者で、18歳に達した後、児童福祉施設において2年以上児童の保護に従事したもの

(ロ) 18歳に達した後、へき地保育所又は季節保育所において3年以上児童の保護に従事した者

(10) 平成8年3月31日までに法による高等学校の保育科を卒業した者

第4 試験科目の一部免除

受験申請者が次のいずれかに該当する場合には、当該試験科目の受験を免除する。

(1) 試験科目のうち、平成11年1月以降に実施した保育士試験において合格した科目のある者

(2) 試験科目のうち、厚生労働大臣が指定した学校又は施設において、その指定する科目を専修した者（道内においては、昭和37年度又は昭和38年度において、藤女子短期大学保育科を卒業した者）

第5 受験申請書の提出先

受験申請書は、受験者の希望する試験場の所在地にある支庁の総務部社会福祉課（所在地は、別記のとおり）に提出すること。

なお、郵送の場合は、書留郵便とし、封筒に「保育士試験受験申請書在中」と朱書すること。

第6 受付期間

平成13年6月1日（金）から15日（金）までとし、郵送されたものについては、6月15日までの消印があるものに限り受け付ける。

第7 提出書類

(1) 受験申請書（指定の用紙によること。） 1通

(2) 受験票（指定の用紙によること。） 1通

(3) 住民票の写し 1通

(4) 受験資格があることを証明する書類 1通

(5) 第4の試験科目の一部免除を受けようとする者は、その資格があることを証明する書類 1通

(6) 写真（申請前6か月以内に脱帽して正面上半身を撮影した縦5.5cm、横4.5cmのもの） 2枚

(7) 返信用封筒（430円分の切手をはり、住所、氏名及び郵便番号を記載したもの） 3通

（ただし、保育実習の合格者で郵送する場合及び保育実習の合格者以外の者で持参

第8 する場合は2通、保育実習の合格者で持参する場合は1通)

第8 保育士試験手数料

8,900円に相当する額面の北海道収入証紙を受験申請書の所定の欄にはり付け、受験申請者の印章又は署名により消印すること。

第9 受験票の交付

受験申請書を受け付けるときは、受験票を試験の10日前までに送付する。

第10 その他

試験に関し不明の点は、最寄りの支庁総務部社会福祉課に照会すること。

別記

申請書提出先	郵便番号	所在地	電話番号
北海道石狩支庁総務部社会福祉課	060-8558	札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館	011-231-4111
北海道渡島支庁総務部社会福祉課	041-8558	函館市美原4丁目6番16号	0138-47-9000
北海道檜山支庁総務部社会福祉課	043-8558	檜山郡江差町字陣屋町336番地の3	01395-2-1010
北海道後志支庁総務部社会福祉課	044-8588	虻田郡倶知安町北1条東2丁目17	0136-22-1111
北海道空知支庁総務部社会福祉課	068-8558	岩見沢市8条西5丁目1番地	0126-23-2231
北海道上川支庁総務部社会福祉課	079-8610	旭川市永山6条19丁目	0166-46-5111
北海道留萌支庁総務部社会福祉課	077-8585	留萌市住之江町2丁目1-2	0164-42-1511
北海道宗谷支庁総務部社会福祉課	097-8558	稚内市末広4丁目2番27号	0162-33-2510
北海道網走支庁総務部社会福祉課	093-8585	網走市北7条西3丁目	0152-44-7171
北海道胆振支庁総務部社会福祉課	051-8558	室蘭市幸町9番11号	0143-22-9131
北海道日高支庁総務部社会福祉課	057-8558	浦河郡浦河町栄丘東通56号	01462-2-2211

北海道十勝支庁総務部社会福祉課	080-8588	帯広市東3条南3丁目3番1号	0155-24-3111
北海道釧路支庁総務部社会福祉課	085-8588	釧路市浦見2丁目2番54号	0154-41-1131
北海道根室支庁総務部社会福祉課	087-8588	根室市常盤町3丁目28番地	01532-3-6131

北海道告示第794号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項の規定により市町村から聴取した意見及び同条第2項の規定により述べられた意見の概要は、次のとおりである。

平成13年4月27日

北海道知事 堀 達 也

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
帯広サテ1
帯広市西4条南20丁目1番地ほか
- 2 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
安田信託銀行株式会社 不動産企画部長 遠山 光良
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
市町村から聴取した意見の概要
意見なし
- 3 要望
届出事項は、国の定める指針の要件を満たしていると判断します。
なお、駐車場が減することに伴い予測を超えた事態が生じた場合についての迅速な対応を要望します。

また、駐車場の収容台数の減少の原因となる複合型映画館は、店舗と隣接していることから、周辺の生活環境への影響については、相互に関連するものと思われるので、映画館へ予測を超える自動車での来場により、騒音を含め生活環境上の問題が生じた時にも迅速に対応していただきますよう要望します。

駐車場の収容台数の減少により、申請時の想定を超えて施設周辺の交通渋滞が悪化し、路上駐車も増加するなどの事態が発生した場合は、誠意ある協議と対応を要望するものである。

来客用駐車場が周辺の他の事業所の用に供され、駐車場の収容台数が減少することのないよう配慮願いたい。

複合型映画館の営業にとまない、施設周辺の歩行者が増加することが予想される。歩行者に対する安全確保について配慮を願いたい。
現況において荷捌場周辺に搬入待ち車輛滞留により、通行車輛の見通しが悪い状況が見受けられ、納入業者に対する指導と搬入時間の調整に配慮願いたい。

4 同法第8条第2項の規定により述べられた意見の概要

- (1) 立地に伴う周辺の地域の生活環境への影響についての十分な調査や予測、地域住民への適切な説明について
- (2) 都道府県からの意見に対する誠意ある対応について
- (3) 小売業者の履行確保、責任体制の明確化について
- (4) 施設の配置及び運営方法について
- (5) 駐車需要の充足について

5 意見の縦覧

- (1) 縦覧場所

北海道経済部地域産業課

北海道十勝支庁商工労働観光課

- (2) 縦覧期間

平成13年4月27日(金)から5月28日(月)まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)

- (3) 縦覧時間

午前9時から午後5時15分まで

北海道告示第795号

国土調査法(昭和26年法律第180号)第19条第2項の規定により、次の国土調査の成果を認証した。
平成13年4月27日

成果の名称	調査を行った者	調査を行った地域	調査を行った期間	認定年月日
鶴居村 地籍図・地籍簿	阿寒郡 鶴居村	字雪裡の一 部	平成10年4月22日から 平成13年2月13日まで	平成13.4.20

北海道告示第796号

昭和46年北海道告示第433号(農地法施行令の規定による算定方法に代わる算定方法の決定)の一部を次のように改正する。
平成13年4月27日

北海道知事 堀 達也
(1)の事項中「第24条の2第1項」を「第23条第1項」に改める。

北海道告示第797号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、北生振土地改良区から、次のとおり役員就任及び退任の届出があった。
平成13年4月27日

就任の別	就任年月日	理事・監事の別	氏名	住
就任	平成13.4.18	理事	出塚 康清	石狩市八幡5丁目339番地2
同	同	同	竹永 隆之勇	同 八幡町高岡95番地1
同	同	同	横山 勇	同 北生振865番地1
同	同	同	村上 洋一	同 北生振855番地5
同	同	同	藤山 民男	同 北生振287番地2
同	同	同	伊藤 修二	石狩郡当別町獅子内1303番地
同	同	同	山内 信昭	石狩市美登位356番地4
同	同	同	熊倉 守	同 北生振232番地1
同	同	同	永井基一郎	厚田郡厚田村大字聚富村129番地の17
同	同	同	石田 清一	石狩郡当別町字高岡1651番地
退任	13.4.17	理事	蓮田 榮一	石狩市北生振312番地3
同	同	同	開沼 文一	石狩郡当別町字獅子内1946番地
同	同	同	前田 和雄	石狩市八幡町高岡289番地1
同	同	同	山内 俊宏	同 美登位617番地6
同	同	同	出塚 康清	同 八幡5丁目339番地2
同	同	同	竹永 隆之勇	同 八幡町高岡95番地1
同	同	同	横山 勇	同 北生振865番地1
同	同	同	熊倉 守	同 北生振232番地1
同	同	同	永井基一郎	厚田郡厚田村大字聚富村129番地の17
同	同	同	石田 清一	石狩郡当別町字高岡1651番地

北海道告示第798号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、次のとおり土地改良区の定款の変更を認可した。

平成13年4月27日
 北海道知事 堀 達 也
 認可年月日 土地改良区名
 平成13.4.17 栗山土地改良区
 同 剣淵土地改良区
 同 天塩川土地改良区

北海道告示第799号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、次の地区について道営土地改良事業の土地改良事業計画を定めた。

その関係書類は、平成13年5月1日から20日間、一般の縦覧に供する。
 平成13年4月27日

地区名	事業の種類	北海道知事 堀 達 也 所
夕立野	ため池等整備 [用排水施設整備]	北海道空知支庁
吉野	ほ場整備 [担い手育成型] (ほ場整備、農業用用排水、暗きよ)	北海道胆振支庁
共和第2	ほ場整備 [担い手育成型] (ほ場整備、農業用用排水、農道、暗きよ)	同

北海道告示第800号

次の地区について、道営土地改良事業の土地改良事業変更計画を定めた。
 その関係書類は、平成13年5月1日から20日間、一般の縦覧に供する。
 平成13年4月27日

地区名	事業の種類	北海道知事 堀 達 也 所
清幌	土地改良総合整備 [担い手育成型] (農業用用排水、暗きよ、区画整理)	北海道空知支庁
麻布	農村総合整備 (ほ場整備、農業用用排水)	北海道上川支庁

北海道告示第801号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
 平成13年4月27日

- 1 入札に付する事項
- 北海道知事 堀 達 也

- (1) 調達をする賃借物品の名称及び数量
 パーソナルコンピュータ3台（1月当たりの単価）
- (2) 調達をする賃借物品の仕様等 入札説明書による。
- (3) 納入期日 平成13年6月1日
- (4) 契約期間 平成13年6月1日から平成14年3月31日まで。ただし、予算の範囲内で、平成17年5月31日を限度に当該契約期間を延長することが有り得る。
- (5) 納入場所 北海道農政部農産園芸課
- 2 入札に参加する者に必要な資格
 次のいずれにも該当すること。
 (1) 平成13年北海道告示第19号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。
 (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
 (3) 納入した賃借物品について、迅速なアフターサービスが可能なこと。
- 3 契約条項を示す場所
 北海道札幌市中央区北3条西6丁目
 北海道農政部農産園芸課調整係
- 4 入札執行の場所及び日時
 (1) 入札場所 北海道札幌市中央区北3条西6丁目
 北海道庁本庁舎7階中会議室
- (2) 入札日時 平成13年5月18日（金）午後1時30分
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。
- 5 入札保証金
 入札保証金は、免除する。
- 6 入札説明書の交付に関する事項
 (1) 交付場所 北海道札幌市中央区北3条西6丁目
 北海道農政部農産園芸課調整係
- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
- 7 郵便又は電報による入札
 認めないものとする。
- 8 落札者の決定方法
 北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。
- 9 契約書作成の要否

要

10 入札参加申込書の提出

入札参加希望者は、次により所定の入札参加申込書を提出すること。

- (1) 提出期限 平成13年5月11日
- (2) 提出場所 北海道札幌市中央区北3条西6丁目
北海道農政部農産園芸課調整係

11 その他

- (1) 開札の時にあって、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (2) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い
ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった1月当たりの契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。
- (3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
ア 名 称 北海道農政部農産園芸課調整係
イ 所 在 地 郵便番号 060 - 8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目
電話番号 011 - 231 - 4111 内線 27 - 711
- (4) この入札の執行は、公開する。
- (5) 詳細は、入札説明書による。

北海道告示第802号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次の道路の供用を開始する。その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道旭川土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

- 平成13年4月27日
- 北海道知事 堀 達 也
- 路 線 名 供 用 開 始 の 区 間 供 用 開 始 の 期 日
- 道 道 鷹 栖 東 神 楽 線 旭 川 市 永 山 町 10 丁 目 163 番 1 地 先 从 旭 川 市 東 旭 川 町 上 兵 村 312 番 地 先 从 平 成 13. 4. 27

北海道告示第803号

道路法（昭和27年法律第180号）第48条の7第2項の規定により、自転車歩行者専用道路を次のとおり指定する。

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道旭川土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

- 平成13年4月27日
- 北海道知事 堀 達 也
- 1 路 線 名 道 道 旭 川 層 雲 峽 自 転 車 道 線
- 2 指 定 す る 期 日 平 成 13 年 4 月 27 日
- 3 道 路 の 区 間 上 川 郡 当 麻 町 伊 香 牛 7246 番 地 先 从 上 川 郡 愛 別 町 字 愛 別 4 番 1 地 先 从

北海道告示第804号

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第39条第1項の規定により、次のとおり土地区画整理組合の定款の変更を認可した。

- 平成13年4月27日
- 北海道知事 堀 達 也
- 1 組 合 の 名 称 音 更 町 南 宝 来 土 地 区 画 整 理 組 合
- 2 事 業 所 の 所 在 地 河 東 郡 音 更 町 宝 来 仲 町 南 1 丁 目 9 番 地 10
- 3 事 業 施 行 期 間 平 成 10 年 9 月 29 日 从 平 成 22 年 3 月 31 日 从
- 4 施 行 地 区 河 東 郡 音 更 町 宝 来 南 1 条 3 丁 目 从 南 1 条 5 丁 目 的 全 部 並 び に 宝 来 南 1 条 1 丁 目、南 1 条 2 丁 目、南 1 条 6 丁 目 及 び 南 2 条 1 丁 目 从 南 2 条 6 丁 目 的 一 部
- 5 設 立 認 可 年 月 日 平 成 10 年 9 月 21 日
- 6 変 更 の 内 容 土 地 区 画 整 理 法 第 2 条 第 2 項 に よ り 設 置 す る 物 件 の 管 理 及 び 処 分 に 関 す る 規 定 の 追 加 役 員 の 被 選 挙 権 に 関 す る 規 定 の 変 更
- 7 変 更 認 可 年 月 日 平 成 13 年 4 月 18 日

北海道告示第805号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第1項の規定により、次のとおり都市計画事業を認可した。

- 平成13年4月27日
- 北海道知事 堀 達 也
- 1(1) 施 行 者 の 名 称 札 幌 市

第 1257 号

報 告 公 報 北 道

<p>(2) 都市計画事業の種類及び名称 札幌圏都市計画道路事業（3・3・6号西5丁目・樽川通及び3・4・55号琴似・栄町通）</p> <p>(3) 事業施行期間 平成13年4月27日から平成20年3月31日まで</p> <p>(4) 事業施行地区 札幌市北区麻生町5丁目、北40条西5丁目、北40条西6丁目、新琴似7条1丁目、新琴似7条2丁目、新琴似7条3丁目、新琴似8条1丁目、新琴似8条2丁目及び新琴似8条3丁目地内</p> <p>(1) 施行者の名称 札幌市</p> <p>(2) 都市計画事業の種類及び名称 札幌圏都市計画道路事業（3・4・76号水源池通）</p> <p>(3) 事業施行期間 平成13年4月27日から平成18年3月31日まで</p> <p>(4) 事業施行地区 札幌市白石区本通7丁目南、本通8丁目南、本通7丁目北及び本通8丁目北地内</p> <p>(1) 施行者の名称 札幌市</p> <p>(2) 都市計画事業の種類及び名称 札幌圏都市計画道路事業（3・4・62号富丘通）</p> <p>(3) 事業施行期間 平成13年4月27日から平成20年3月31日まで</p> <p>(4) 事業施行地区 札幌市手稲区新発寒7条8丁目、新発寒7条9丁目、北区新川、新川西2条5丁目及び新川西3条5丁目地内</p> <p>北海道告示第 806 号 次のとおり随意契約の相手方を決定した。 平成13年4月27日</p>	<p>(4) 随意契約に係る契約金額 400,449,000円</p> <p>(5) 契約の相手方を決定した手続 随意契約</p> <p>(6) 随意契約によつた理由 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第10条第1項第2号の規定による。</p> <p>(7) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 ア 名称 北海道出納局総務課 イ 所在地 北海道札幌市中央区北3条西6丁目</p>
<p>1(1) 随意契約に係る特定役務の名称及び数量 財務会計トータルシステム業務処理委託 一式</p> <p>(2) 随意契約の相手方を決定した日 平成13年4月2日</p> <p>(3) 随意契約の相手方の氏名及び住所 ア 氏 名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ イ 住 所 東京都江東区豊洲三丁目3番3号</p>	<p>公 報</p> <p>北海道表彰規則（平成10年北海道規則第31号）に基づき知事表彰の受賞者を次のとおり決定した。 平成13年4月27日</p> <p>北海道知事 堀 達 也</p>

北海道社会貢献賞

市(区)町村名	氏名又は団体名	功績の内容
小清水北区	今荒岡	優良看護職員
札幌市北区	村島崎藤島生辺	
比漣市	佐田埴渡	
滝川市	伊達川	
旭川市	小美同	
小美同	美同	
岩手県	岩手県	
中富良野市	中富良野市	
札幌市中央区	札幌市中央区	
札幌市	札幌市	

北海道善行賞	氏名又は団体名	功績の内容
市(区)町村名	晴石三塚崎山	優良母子家庭
長万部山町	一裕	
北江差越山町	悦子	
音威子府村	悦子	
鷹栖別町	頼敏	
上別	京明	
札幌市豊平区	京幸	
札幌市西区	京幸	
札幌市	京幸	
函館市	京幸	
北函館市	京幸	
夕留	京幸	

北海道産業貢献賞

市(区)町村名	氏名又は団体名	功績の内容
福島町	加藤三代治	緑化功労
黒松町	黒松町	
京極町	京極町	
天塩町	天塩町	
芽室町	芽室町	
根室市	根室市	

北海道公印規程 (昭和45年北海道訓令第19号) 第8条第2項の規定により、平成13年4月1日、公印の廃止について次のとおり公印台帳に登録した。

平成13年4月27日

廃止した公印

北海道知事 堀 達 也

公 印 の 名 称	備 置 き 機 関 名	用 途	寸 法
北 海 道 知 事 印	岩見沢保健所夕張支所	一般文書用	方30ミリメートル
同	岩見沢保健所美幌支所	同	同
同	滝川保健所芦別支所	同	同
同	滝川保健所砂川支所	同	同
同	名寄保健所土別支所	同	同
同	北見保健所美幌支所	同	同
同	帯広保健所池田支所	同	同
北海道岩見沢保健所長印	岩見沢保健所夕張支所	同	方25ミリメートル
同	岩見沢保健所美幌支所	同	同
北海道滝川保健所長印	滝川保健所芦別支所	同	同
同	滝川保健所砂川支所	同	同
北海道名寄保健所長印	名寄保健所土別支所	同	同
北海道北見保健所長印	北見保健所美幌支所	同	同
北海道帯広保健所長印	帯広保健所池田支所	同	同

公 報

地方税法（昭和25年法律第226号）第700条の6の4第3項の規定により、次の特約業者の指定を取り消した。

平成13年4月27日

北海道知事 堀 達 也

- 1(1) 氏 名 又 は 名 称 北雄石油株式会社
- (2) 代 表 者 の 氏 名 今澤 豊文
- (3) 主たる事務所又は事業所の所在地 札幌市西区二十四軒2条5丁目4番12号
- (4) 指 定 の 取 消 年 月 日 平成13年1月1日

- 2(1) 氏 名 又 は 名 称 野村石油販売株式会社
- (2) 代 表 者 の 氏 名 野村 幸雄
- (3) 主たる事務所又は事業所の所在地 北広島市新富町東1丁目7番地18
- (4) 指 定 の 取 消 年 月 日 平成13年2月1日

- 3(1) 氏 名 又 は 名 称 北都石油株式会社
- (2) 代 表 者 の 氏 名 太田 幸雄
- (3) 主たる事務所又は事業所の所在地 札幌市東区北38条東1丁目3番25号
- (4) 指 定 の 取 消 年 月 日 平成13年3月1日

支 庁 告 示

北海道石狩支庁告示第9号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条の規定による次の開発行為に関する工事は、完了した。

平成13年4月27日

北海道石狩支庁長 山 本 文 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称 千歳市富丘3丁目1067番11.18
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名 千歳市花園2丁目1番5号 株式会社 神出設計事務所 代表取締役 神出 学
- 3 開発許可年月日及び番号 平成13年2月22日 石建指第12-6号

北海道渡島支庁告示第8号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条の規定による次の開発行為に関する工事は、完了した。

平成13年4月27日

北海道渡島支庁長 泉 川 睦 雄

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称 山越郡八雲町内浦町237番8、237番9
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名 神戸市中央区明石町32番地 株式会社 カネマツ 代表取締役 兼松 暹
- 3 開発許可年月日及び番号 平成12年10月31日 渡建指第12-9号

北海道十勝支庁告示第10号

都市計画法（昭和43年法律第100号）附則第4項の規定による次の開発行為に関する工事は、完了した。

平成13年4月27日

北海道十勝支庁長 尾 山 篤 治

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称 中川郡池田町字西2条10丁目5-1、6-2、21-2
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名 中川郡池田町字西1条7丁目 池田町長 勝井 勝丸
- 3 開発許可年月日及び番号 平成4年6月9日 十勝第4-8号

札幌医科大学告示

札幌医科大学告示第13号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成13年4月27日

札幌医科大学長 秋 野 豊 明

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 重油JIS1種1号 調達予定数量 3,570,000ℓ
- (1) 重油JIS1種1号 調達予定数量 1,766,000ℓ
- (2) 重油JIS1種2号 調達予定数量 1,766,000ℓ
- 2 落札を決定した日 平成13年3月21日
- 3 落札者の氏名及び住所 落油JIS1種1号 (1) 重油JIS1種1号

- 氏名 札幌市石油製品販売協同組合
住所 札幌市北区北24条西6丁目2-2
- (2) 重油JIS1種2号
- 氏名 株式会社コニサーオイル
住所 札幌市中央区南24条西6丁目2-2
- 4 落札金額
- (1) 重油JIS1種1号 1ℓ当たりの単価 29,50円
(2) 重油JIS1種2号 1ℓ当たりの単価 28,59円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
平成13年札幌医科大学告示第5号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名称 札幌医科大学事務局総務課会計室
(2) 所在地 札幌市中央区南1条西17丁目

札幌医科大学告示第14号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第2項の規定により、札幌医科大学医学部附属病院の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間における使用料及び手数料の収納事務の一部を次の者に委託した。

平成13年4月27日

- 1 受託者の名称 株式会社ハルク 札幌医科大学長 秋野豊明
2 所在地 札幌市中央区大通西7丁目1番地1

北海道札幌土木現業所告示第2号

北海道札幌土木現業所告示第2号
地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、北海道立野幌総合運動公園の運動施設等の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間における使用料の徴収の事務を次の者に委託した。

平成13年4月27日

- 1 受託者の名称 財団法人 北海道体育文化協会 北海道札幌土木現業所長 西股忠克

- 2 所在地 札幌市南区真駒内公園1番1号

北海道札幌土木現業所告示第3号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、北海道立真駒内公園屋内競技場及び屋外競技場の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間における使用料の徴収の事務を次の者に委託した。

平成13年4月27日

- 1 受託者の名称 財団法人 北海道体育文化協会 北海道札幌土木現業所長 西股忠克
2 所在地 札幌市南区真駒内公園1番1号

北海道札幌土木現業所告示第4号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、北海道子ども国的大型遊戯施設の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間における使用料の徴収の事務を次の者に委託した。

平成13年4月27日

- 1 受託者の名称 財団法人 北海道子ども国協会 北海道札幌土木現業所長 西股忠克
2 所在地 砂川市北光401番1号

北海道教育委員会教育長告示第4号

北海道教育委員会教育長告示第4号
地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、北海道立文学館の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間における使用料の徴収の事務を次の者に委託した。

平成13年4月27日

- 1 受託者の名称 財団法人 北海道文学館 北海道教育委員会教育長 鎌田昌市
2 所在地 札幌市中央区中島公園1番4号 北海道立文学館内

北海道教育委員会教育長告示第5号

北海道教育委員会教育長告示第5号
地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、北海道立釧路芸術館の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間における使用料の徴収の事務を次の者に委託した。

呼 び 掛 け

平成13年4月27日
 北海道教育委員会教育長 鎌 田 昌 市
 1 受託者の名称 財団法人 釧路市民文化振興財団
 2 所 在 地 釧路市治水町12番10号 釧路市民文化会館内

2 入札に参加する者に必要な資格 次のいずれにも該当すること。
 (1) 平成13年北海道告示第19号に規定する物品の購入の資格を有すること。
 (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
 (3) 納入する物品又はこれと類似する物品について、平成13年4月1日現在において、引き続き2年以上の生産又は販売実績を有すること。

北海道教育委員会教育長告示第6号
 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、北海道立北方民族博物館の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間における使用料の徴収の事務を次の者に委託した。
 平成13年4月27日

3 条件付一般競争入札参加資格の審査
 (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の3に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
 ア 申 請 の 時 期 平成13年4月27日から5月11日まで
 イ 申 請 の 方 法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

1 受託者の名称 財団法人 北方文化振興協会
 2 所 在 地 網走市字潮見309番地1

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060 - 8520
 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
 北海道警察本部総務部装備課
 電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2332

北 道 道 道 道 道 道

北海道教育委員会教育長告示第7号
 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、北海道立砂川少年自然の家の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間における使用料の徴収の事務を次の者に委託した。
 平成13年4月27日

4 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。
 (2) 契約条項を示す場所
 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
 北海道警察本部総務部会計課
 電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

1 受託者の名称 財団法人 北海道子どもの国協会
 2 所 在 地 砂川市北光401番地の1

5 入札執行の場所及び日時
 (1) 入 札 場 所 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
 北海道警察本部1階入札会場
 (2) 入 札 日 時 平成13年5月18日 午前10時
 (3) 開 札 場 所 (1)に同じ。
 (4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

北 道 道 道 道 道

北 道 道 道 道 道

北海道警察本部告示第52号
 次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

6 入 札 保 証 金
 (1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額（消費税及び地方消費税以下「消費税等」という。）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付すること。

平成13年4月27日
 北海道警察本部長 山 田 高 廣

1 入札に付する事項
 (1) 調達をする物品の名称及び数量
 庁用兼捜査用車 4台

(2) 入札に付する者は、その者の見積もった契約金額（消費税及び地方消費税以下「消費税等」という。）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付すること。

(2) 調達をする物品の仕様等 入札説明書による。

(2) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、政令第167条の7及び北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第147条から第150条までの定め

(3) 納 入 期 日 平成13年6月18日
 (4) 納 入 場 所 契約担当者等の指定する場所

(2) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、政令第167条の7及び北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第147条から第150条までの定め

るところによる。

7 郵便等による入札

- (1) 郵便による入札は認めない。
- (2) 電報による入札は認めない。

8 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交 付 場 所 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
北海道警察本部総務部会計課
電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

- (2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

9 落札者の決定方法

財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

10 契約書作成の要否

11 その他

- (1) 開札の時に於いて、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2) 入札金額等に係る消費税等の取扱

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。

(3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- ア 名 称 北海道警察本部総務部会計課
- イ 所 在 地 郵便番号 060 - 8520
北海道札幌市中央区北2条西7丁目
電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

- (4) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。

- (5) この入札における入札執行は、公開で行う。

- (6) 詳細は、入札説明書による。

管内水面漁場管理委員会 会長 栗 山

13内水指示第2号

産卵のために、それ以上を保護するため、水産動物の採捕について、漁業法（昭和24年法律第267号）第67条第1項の規定により、次のとおり指示する。ただし、北海道内水面漁業調整規則（昭和39年北海道規則第133号）第27条の規定により知事の許可を受けた場合は、この限りでない。

平成13年4月27日

北海道内水面漁場管理委員会会長 竹 田 正 之

河川名	禁 止 区 域	禁 止 期 間	採捕禁止
標 津 川	標津川河口から標津川上流標津郡標津町字標津北1条西6丁目1番1地先社団法人北海道さけ・ます増殖事業協会標津捕獲採卵場の捕獲施設（上留め）に至る間の標津川本支流の区域	平成13年8月1日から11月30日まで	
当 幌 川	当幌川河口から当幌川上流野付郡別海町尾岱沼1番地の4地先社団法人北海道さけ・ます増殖事業協会当幌捕獲採卵場の捕獲施設に至る間の当幌川本流の区域	同 上	
別当賀川	別当賀川河口から別当賀川上流根室市川口86番地先社団法人北海道さけ・ます増殖事業協会別当賀捕獲採卵場の捕獲施設に至る間の別当賀川本支流の区域	同 上	
斜 里 川	斜里川河口から斜里川上流斜里郡斜里町新光町31番1地先社団法人北海道さけ・ます増殖事業協会斜里捕獲採卵場の捕獲施設に至る間の斜里川本支流の区域	平成13年8月1日から12月31日まで	すべての水産動物
千 歳 川	石狩川支流千歳川上流根志越橋下流端から千歳市花園1丁目地先社団法人北海道さけ・ます増殖事業協会千歳捕獲採卵場の捕獲施設に至る間の千歳川本流の区域	平成13年8月21日から10月31日まで	

<p>静内川河口から静内川上流静内郡静内町宇田原755番地先静内土地改良区頭首工に至る間の静内川本流の区域及び静内川と豊畑川の合流点から静内町字豊畑1958番2地先社団法人北海道さけ・ます増殖事業協会静内捕獲採卵場の捕獲施設に至る間の豊畑川の区域</p>	<p>平成13年9月1日から11月30日まで</p>	
---	----------------------------	--

13内水指示第3号

千歳市の千歳川における水産動物の採捕について、漁業法（昭和24年法律第267号）第67条第1項及び第130条第4項の規定により、次のとおり指示する。ただし、北海道内水面漁業調整規則（昭和39年北海道規則第133号）第27条の規定により、知事の許可を受けた場合は、この限りでない。

平成13年4月27日

- 北海道内水面漁場管理委員会会長 竹田正之
- 1 禁止区域 千歳川上流に架かる烏棚舞橋下流端から千歳明郷番外地王子製紙株式会社第四ダム下流端に至る間の千歳川本支流の区域
 - 2 禁止する時期 毎年1月1日から12月31日まで
 - 3 禁止する水産動物 すべての水産動物
 - 4 指示の存続期間 平成13年6月1日から平成16年5月31日

13内水指示第4号

磯谷郡蘭越町の目名川における水産動物の採捕について、漁業法（昭和24年法律第267号）第67条第1項及び第130条第4項の規定により、次のとおり指示する。ただし、漁業権に基づく採捕の場合、遊漁規則に基づく採捕の場合及び北海道内水面漁業調整規則（昭和39年北海道規則第133号）第27条の規定により、知事の許可を受けた場合は、この限りでない。

平成13年4月27日

- 北海道内水面漁場管理委員会会長 竹田正之
- 1 禁止区域 目名川本支流の区域
 - 2 禁止する時期 毎年1月1日から5月31日
 - 3 禁止する水産動物 すべての水産動物
 - 4 指示の存続期間 平成13年6月1日から平成16年5月31日

13内水指示第5号

南富良野町落合北落合橋より上流の空知川本支流における、いどうの採捕について、漁業法（昭和24年法律第267号）第67条第1項及び第130条第4項の規定により、次のとおり指示する。ただし、北海道内水面漁業調整規則（昭和39年北海道規則第133号）第27条の規定により知事の許可を受けた場合は、この限りでない。

平成13年4月27日

北海道内水面漁場管理委員会会長 竹田正之

- 1 禁止区域 南富良野町落合北落合橋より上流の空知川本支流の区域
- 2 禁止期間 平成13年5月1日から5月31日まで
- 3 禁止する水産動物 いどう